

令和6年度 村の決算状況

※表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計などの計算が一致しないことがあります。

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入が45億5,796万円(対前年度比2.1%減)、歳出が42億8,715万円(対前年度比1.9%減)となっており、歳入歳出差引額は2億7,081万円、翌年度に繰り越すべき財源を除き2億3,482万円の黒字決算となりました。

また、一般会計及び各特別会計を合わせた総額は、歳入60億1,837万円、歳出57億1,979万円、翌年度に繰り越すべき財源を除き2億6,259万円の黒字決算となりました。

(単位：万円)		
会計名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	45億5,796	42億8,715
特別会計		
国民健康保険	6億8,123	6億7,300
後期高齢者医療	7,651	7,482
介護保険事業	7億0,267	6億8,482
合計	60億1,837	57億1,979

(単位：万円)		
事業会計	会計名	歳入総額 歳出総額
事業会計	簡易水道事業	収益的収支 1億5,994 2億0,026
		資本的収支 5,389 1億0,130
	農業集落排水事業	収益的収支 1億3,623 1億3,517
		資本的収支 6,264 6,961

健全化判断比率と資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)において、毎年度、実質的な赤字や将来負担などを表す指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標(資金不足比率)を監査委員の審査を受け、議会に報告し公表しています。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率について、赤字はありませんでした。実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全段階であるといえます。

健全化判断比率報告

各比率	説明	本村の比率	備考
実質赤字比率	一般会計の実質赤字額に対する比率	— (15.00%)	該当なし
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額に対する比率	— (20.00%)	該当なし
実質公債費比率	全会計及び一部事務組合等の元利償還金に対する比率	14.30% (25.0%)	前年度比 + 0.4%
将来負担比率	全会計及び一部事務組合等の実質的な負債残高に対する比率	— (350.0%)	該当なし 前年度比 - 15.6%

※()の数字が早期健全化基準値で、下回れば財政の健全な状態を表します。

資金不足比率報告

事業会計の名称	説明	資金不足比率(%)	備考
簡易水道事業	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	—	該当なし
農業集落排水事業		—	該当なし

村債現在高

令和6年度は、緊急・防災減災事業債及び緊急自然災害防止事業債、過疎対策事業債の借入額が減少し、一般会計の村債現在高は昨年度に比べ6億8,353万円減少しました。

村債の現在高

一般会計		現在高	事業会計		現在高
過疎対策事業債		29億3,218	簡易水道事業債		4億9,187
臨時財政対策債		12億1,450	農業集落排水事業債		3億7,713
緊急防災・減災事業債		4億7,569	小計		8億6,900
教育・福祉施設整備事業債		1億2,455			
地方道路等整備事業債		9,695	一般・事業会計合計		67億2,787
その他		10億1,500			
小計		58億5,887			

一般会計現在高 58.5 億円のうち 41.3 億円(70.5%)は国からの支援があり、17.2 億円は村の自主財源で返済します。

基金現在高

令和6年度は、財政調整基金に1億4,400万円、減債基金に0.9万円を積み立てし基金全体では昨年度に比べ2億6,151万円増加しました。

基金名称	現在高	基金名称	現在高
財政調整基金	13億9,103	公共施設等総合管理基金	3億
減債基金	5億2,955	地域福祉基金	1億5,013
		その他	1億4,349
		合計	25億1,420

※国民健康保険給付費支払準備基金及び介護給付費準備積立金は除く

一般会計 歳入 前年度に比べ9,967万円の減少となりました。

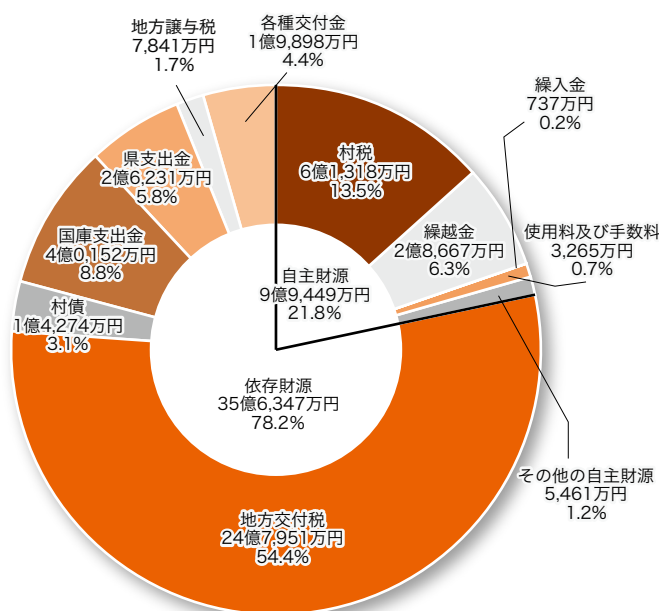
地方交付税 【6,038万円増】	起債の元利償還金増額及び単年度の算定項目の追加による需要額の増加
各種交付金 【2,607万円増】	定額減税実施に伴い地方消費税交付金の増加
国庫支出金 【1,755万円増】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（給付金・定額減税一体支援枠）、障害者自立支援給付費負担金事業、防災・安全社会資本整備総合交付金事業の増加
村税 【2,876万円減】	定額減税実施に伴う減少
繰越金 【3,900万円減】	繰越事業充当財源繰越金事業費の減少
県支出金 【6,453万円減】	ふくしま森林再生事業補助金事業、広葉樹林再生事業補助金事業の減少
村債 【6,692万円減】	緊急防災・減災事業債事業及び緊急自然災害防止事業債、過疎対策事業債の借入額減少

《性質別》

自主財源 9億9,449万円 【7,603万円減】	村税や規則等で定めた基準で賦課徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料
依存財源 35億6,347万円 【2,364万円減】	地方交付税、国庫支出金や村債

歳入合計

45億5,796万円

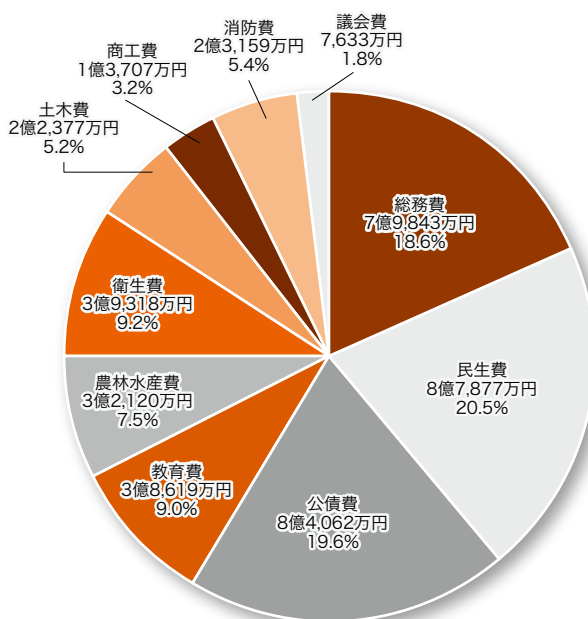


一般会計 歳出 前年度に比べ8,381万円の減少となりました。

土木費 【6,002万円増】	社会資本整備総合交付金事業（村道整備）事業、旧小野高校平田校敷地内道路舗装改良工事の増加
公債費 【3,219万円増】	過疎対策事業債、臨時財政対策債、緊急防災減災償還開始に伴う増加
消防費 【2,331万円増】	須賀川地方広域消防組合負担金、小型動力ポンプ積載車購入に伴い増加
商工費 【1,183万円減】	地方創生臨時交付金商品券発行事業、地方創生臨時交付金事業者支援事業完了に伴い減少
総務費 【3,347万円減】	光ケーブル移転費用、村議会議員選挙・福島県議会議員選挙執行完了に伴い減少
教育費 【3,466万円減】	勤労者体育センター空調設備設置工事完了に伴い減少
農林水産業費 【1億2,618万円減】	ふくしま森林再生事業、広葉樹林再生事業補助金事業の減少

歳出合計

42億8,715万円



※表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計の計算が一致しないことがあります。